

日26-2-1-1

日本海津波防災の課題

自治体および住民ヒアリング調査より

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター

CIDIR

本研究の背景

■ 日本海沿岸部の防災意識

- ① 過去50年の間に新潟地震(1964年)、日本海中部地震(1983年)、北海道南西沖地震(1993年)などの地震・津波を経験
- ② 「震源モデルや波源モデルを決定するための観測データが十分に得られていない」(文部科学省、2013)
- ③ 8月下旬に国交省から津波波源モデルが発表
- ④ 浸水予測図を持たない自治体も散見され、住民にとっては、科学的裏付けやハザードマップによる情報が不十分な地域もみられる

2014年度の調査

■2013年度の調査研究の詳細分析

■自治体へのヒアリング

- ・新潟県庁(9月9日)
- ・秋田県庁(1月23日)
- ・新潟市役所(11月)
- ・秋田市役所(1月6日)

■住民へのヒアリング(新潟市)

- ・12月10日 中央区自治協議会委員 藤田孝一さん
- ・12月16日 北区自治協議会委員 高谷行雄さん
- ・12月16日 東区自治協議会委員 五十嵐初司さん
- ・1月13日 西区自治協議会委員 石丸幸子さん

背景と目的

- ・ 地域住民に有益な防災情報のあり方を探り、その提案によって防災リテラシーの向上に寄与する
- ・ 日本海沿岸地域自治体の抱える課題を明らかにする(特に太平洋側と比べて)。
- ・ 日本海沿岸地域住民の抱える課題を明らかにする(特に太平洋側と比べて)。

想定混乱①

- ・ 想定の設定：従来の想定と国の想定が異なる部分あり、ということなのかわかりにくい
 - ・ 津波避難タワーの設計変更
 - ・ 津波避難ビルの指定の変更
 - ・ 避難所
- ・ 津波が到達するまでの時間が短い
- ・ 確率が低い

想定混乱②

- ・ 津波新法にのっとして、先に想定を出していた県が混乱＝二つの想定
 - ・ 想定外だけは避ける
 - ・ 科学的に厳密でない／科学的にかったとしても、最大限の想定をする
- ・ 災害の想定の公表の仕方
 - ・ 津波まちづくり法との連動
 - ・ プロセス、スケジュールをきちんと伝えてほしい
 - ・ 合意形成

住民対応

- ・ 住民の対応としては大きな混乱はない
 - ・ そもそも想定の大小によって避難としてとりうる対応に大きな違いはない、
 - ・ 津波の頻度が高い訳ではない、
 - ・ 津波の想定は不確実性を持つ、
ので避難面では特段大きな変化がある訳ではない
- ・ むしろ、意識が低いのが課題
 - ・ 高波対策のための堤防整備
(とくに青森、秋田、山形、新潟、富山など北側)
 - ・ リスクのある場所に人が住んでいない
(少なくとも太平洋側とは異なる)



自治体の課題

- ・ 予算が足りず、苦慮している
- ・ ノウハウが不足しているので、苦慮している
- ・ 人手が不足しており、苦慮している

まとめ

- ・自治体の混乱
 - ・二つの想定
 - ・想定を受け止め方
 - ・情報提供の仕方、自治体向けの説明
- ・住民の問題ではない
 - ＝住民は意識の向上が課題

現在の状況

- ・ 日本海沿岸自治体156自治体に調査票調査
 - ・ 「自治体」としての課題をあぶりだす
 - ・ 「想定」の広報／パブリック・リレーションズの問題
- ・ 先進自治体のヒアリング
- ・ 行動モデルの詳細分析